



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社  
 コード番号 6298 URL <https://www.yac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,975	△9.8	905	233.2	930	228.2	612	526.7
2021年3月期第3四半期	17,706	8.6	271	—	283	—	97	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 721百万円 (595.2%) 2021年3月期第3四半期 103百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	67.26	66.78
2021年3月期第3四半期	10.78	10.69

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,434	14,736	40.3
2021年3月期	37,508	14,125	37.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,691百万円 2021年3月期 14,074百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	12.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	24.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	7.5	1,800	147.5	1,700	129.8	1,100	225.9	120.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,758,947株	2021年3月期	9,758,947株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	629,341株	2021年3月期	672,594株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	9,110,272株	2021年3月期3Q	9,071,912株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 当社グループのSDGsに対する取り組みについて .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進む先進国を中心に経済対策の効果が高まりましたが、途上国などではワクチン接種の遅れや財政の逼迫などから回復が進まず、二極化が鮮明となりました。日本でもワクチン接種が順調に進み経済回復へと向かう兆しもありましたが、サプライチェーンの混乱に加え地政学的リスクが生じ、足元では持ち直しの動きが鈍化しました。

半導体業界におきましては、サプライチェーンの混乱が継続し、不足している部材の範囲や部材価格・物流費の高騰の影響が想定以上に拡大し供給不足に伴う生産のタイト感が続きましたが、引き続き自動車や産業向け需要、携帯電話の5Gサービス提供エリア拡大ならびに5G対応端末の増加と巣ごもり消費を背景としたパソコンやスマートフォン、ゲーム機向けの需要など、幅広い分野で需要が拡大したこと、及び先進国の国家戦略から半導体メーカーの投資意欲は引き続き顕著に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、ソリューション提案力を継続して強化するとともに、部材の確保や増産対応に取り組みました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、サプライチェーン混乱の影響を受けて期ズレが生じ、売上高159億75百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。一方、効率経営の推進等の内部努力により、営業利益9億5百万円（前年同四半期比233.2%増）、経常利益9億30百万円（前年同四半期比228.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億12百万円（前年同四半期比526.7%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (メカトロニクス関連事業)

5G等の電子部品向けテーピング装置及び自動機、パワー半導体への堅調な需要により好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は84億83百万円（前年同四半期比22.5%増）となり、セグメント利益は8億39百万円（前年同四半期比327.8%増）となりました。

#### (ディスプレイ関連事業)

当社が得意としている中型装置に対する投資が先送りされ、低調に推移しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は16億6百万円（前年同四半期比72.4%減）となり、セグメント損失は2億76百万円（前年同四半期はセグメント損失1億44百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が146百万円、セグメント利益が42百万円それぞれ減少しております。

#### (産業機器関連事業)

医療用リネン、アパレル及びECコマース向け包装機等への注力が着実に進捗していますが、ホームクリーニング向け設備投資の需要が回復せず、低調に推移しました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は6億89百万円（前年同四半期比17.2%増）となり、セグメント損失は1億11百万円（前年同四半期はセグメント損失1億21百万円）となりました。

#### (電子機器関連事業)

電力会社向け制御通信機器及び人工透析装置が、引き続き安定的に推移しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は51億95百万円（前年同四半期比18.9%増）となり、セグメント利益は3億7百万円（前年同四半期比84.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は283億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円減少しました。主な増加要因は仕掛品4億96百万円増加であり、主な減少要因は現金及び預金14億36百万円であります。固定資産は81億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少しました。その結果、総資産は364億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億73百万円の減少となりました。

#### (負債)

流動負債は135億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億59百万円減少しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金14億70百万円であり、主な減少要因は、短期借入金21億66百万円、前受金6億80百万円であります。固定負債は81億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金3億31百万円であり、主な減少要因は事業整理損失引当金2億30百万円であります。その結果、負債は216億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億84百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は147億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億10百万円増加しました。その結果、自己資本比率は40.3%となり、1株当たり純資産は1,609円25銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、2022年1月19日に公表しました通期連結業績予想値に変更はありません。

(4) 当社グループのSDGsに対する取り組みについて

当社グループはSDGsへの対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、SDGs経営を推進するための会議体として、当社代表取締役百瀬武文を委員長とする「SDGs経営推進委員会」を新設するとともに、2021年12月24日に「ワイエイシイグループのSDGsへの取り組み」を制定し、当社のホームページ等で公表いたしました。

当社グループは、今後「SDGs経営推進委員会」を中心とした体制で、社会・環境関連の解決すべき重要課題の解決に向けた活動を実践してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,009	8,573
受取手形及び売掛金	10,195	10,156
有価証券	0	0
商品及び製品	1,291	1,251
仕掛品	5,688	6,185
原材料及び貯蔵品	1,397	1,472
その他	647	741
貸倒引当金	△63	△62
流動資産合計	29,166	28,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,031	5,061
減価償却累計額	△3,180	△3,284
建物及び構築物(純額)	1,851	1,777
機械装置及び運搬具	2,434	2,454
減価償却累計額	△1,875	△1,963
機械装置及び運搬具(純額)	558	490
工具、器具及び備品	3,574	3,620
減価償却累計額	△3,189	△3,288
工具、器具及び備品(純額)	385	332
土地	3,597	3,597
リース資産	303	320
減価償却累計額	△145	△169
リース資産(純額)	158	151
建設仮勘定	188	431
有形固定資産合計	6,739	6,780
無形固定資産		
のれん	179	89
ソフトウェア	60	46
リース資産	30	19
電話加入権	20	20
その他	14	21
無形固定資産合計	305	197
投資その他の資産		
投資有価証券	442	416
長期貸付金	0	13
繰延税金資産	672	525
長期滞留債権等	166	165
その他	205	203
貸倒引当金	△190	△187
投資その他の資産合計	1,296	1,137
固定資産合計	8,341	8,115
資産合計	37,508	36,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,937	5,407
短期借入金	9,175	7,009
リース債務	70	68
未払法人税等	248	27
賞与引当金	374	196
製品保証引当金	71	69
未払費用	418	316
前受金	856	175
その他	237	259
流動負債合計	15,388	13,529
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,588	5,920
長期未払金	1	—
リース債務	138	118
繰延税金負債	90	75
退職給付に係る負債	1,157	1,267
資産除去債務	48	49
事業整理損失引当金	439	209
その他	28	28
固定負債合計	7,993	8,168
負債合計	23,382	21,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,637	3,649
利益剰余金	8,452	8,911
自己株式	△574	△536
株主資本合計	14,316	14,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	△4
為替換算調整勘定	△248	△135
退職給付に係る調整累計額	4	5
その他の包括利益累計額合計	△242	△134
新株予約権	51	44
純資産合計	14,125	14,736
負債純資産合計	37,508	36,434

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	17,706	15,975
売上原価	14,177	11,763
売上総利益	3,529	4,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,375	1,336
賞与引当金繰入額	24	25
福利厚生費	53	56
賃借料	146	129
業務委託費	81	62
研究開発費	331	355
減価償却費	132	117
その他	1,113	1,223
販売費及び一般管理費合計	3,258	3,306
営業利益	271	905
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	39	29
為替差益	—	7
受取賃貸料	12	12
補助金収入	74	—
受取保険金	—	5
その他	33	60
営業外収益合計	169	122
営業外費用		
支払利息	74	60
為替差損	39	—
持分法による投資損失	—	5
その他	43	31
営業外費用合計	157	97
経常利益	283	930
特別利益		
固定資産売却益	43	4
事業整理損失引当金戻入額	—	90
投資有価証券売却益	—	5
その他	7	3
特別利益合計	50	104
特別損失		
固定資産除売却損	23	14
事業構造改善費用	13	—
その他	0	0
特別損失合計	36	15
税金等調整前四半期純利益	297	1,019
法人税、住民税及び事業税	148	274
法人税等調整額	68	132
法人税等合計	216	407
四半期純利益	81	612
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	97	612



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	81	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△6
為替換算調整勘定	6	112
退職給付に係る調整額	△1	1
その他の包括利益合計	22	108
四半期包括利益	103	721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	721
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、国内連結子会社は、輸出販売で、かつ顧客との契約の中で当社グループが据付けの義務を負う取引について、従来は顧客から検収を受けた時点で収益を認識していましたが、「装置の引渡し」と「当該装置の据付け及び現地での調整作業」を別個の独立した履行義務として識別し、装置の引渡しが完了した時点、及び現地での据付け調整が完了した時点でそれぞれ収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は146百万円減少し、売上原価は103百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は46百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準)

当社グループは、製品及び原材料の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には定期的に一定の率に基づき帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額としています。第2四半期連結会計期間において、当社グループの棚卸資産の保有状況、販売実績状況等に鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるために、帳簿価額切り下げに係る一定の期間及び一定の率について変更することに至りました。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	6,927	5,820	588	4,369	17,706	—	17,706
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	4	—	2	7	△7	—
計	6,927	5,825	588	4,372	17,714	△7	17,706
セグメント利益 又は損失(△)	196	△144	△121	167	97	173	271

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額173百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等684百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△510百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	8,483	1,606	689	5,195	15,975	—	15,975
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	6	19	0	25	△25	—
計	8,484	1,612	709	5,195	16,001	△25	15,975
セグメント利益 又は損失(△)	839	△276	△111	307	759	145	905

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等726百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△580百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「ディスプレイ関連事業」の売上高が146百万円、セグメント利益が42百万円、それぞれ減少しております。